

上三川町集中改革プラン(第3期) 評価結果について

令和3年8月

上三川町

集中改革プラン（第3期）令和2年度実施状況について

1 はじめに

上三川町集中改革プラン（第3期）は、平成28年度から令和2年度（5ヵ年）までを計画期間とし、上三川町行政改革大綱（第5期）に掲げた4つの「シンカ」をもとに、「取組事項」（特に重点的に取り組むべき項目）の「取組の内容」や「実施年度（5ヵ年の計画）」等を定めているものです。

2 最終年度の実績報告について

上三川町集中改革プラン（第3期）は、前述のとおり令和2年度が最終年度となるため、すべての取組の内容について達成状況等を取りまとめましたので、結果を報告いたします。

3 最終年度の達成状況について

最終年度実績は、32取組中15取組で「目標を達成した」、10取組で「改善がみられた」、2取組で「目標を達成できなかった」、5取組で「評価困難」との結果となりました。

目標達成状況	取組数	全体に占める割合 (32取組中)
目標を達成した	15	46.9%
改善がみられた	10	31.3%
目標を達成できなかった	2	6.3%
評価困難(※)	5	15.6%
合計	32	100.0%

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響でイベント等の事業が中止・規模縮小となったことで予定通り事業が実施できなかったもの

※本資料における各担当課での評価は事業完了時点のものになります。

目 次

シンカ	基本的方向	取組事項	No.	取組内容	指標
I 真価	職員意識の向上と人材育成	事務事業の整理・合理化	1	職員提案制度の推進	達成
			2	行政評価制度の推進	達成
		職員研修の充実	3	職員研修の実施（県、アカデミー、芳賀広域、町）	達成
			4	職場内研修（OJT研修）の実施：職場内での日常の教育指導の充実	
			5	人事評価制度の導入	
	組織機構の見直し・組織力の強化	定員管理の適正化	6	適正な定員管理	達成
			7	人事交流の実施	
		最適な組織機構の編成	8	組織機構、事務分掌の見直し	達成
		業務改善の推進	9	横断的ミーティングの活用（オフサイトミーティング）	達成
II 芯下	財政の健全化	職員給与の適正化	10	給与水準の適正化の維持	
		経費の節減合理化	11	経常収支比率の改善	達成
			12	可燃ごみ及び資源物への分別と生ごみの水切りの周知・徹底	達成
			13	水道料金等の支払いにおける口座振替利用の促進	改善
			14	農業集落排水の接続率の向上	改善
			15	水道普及率の向上	改善
	歳入の確保・施設の有効活用	町税等の徴収率の向上	16	現年度課税分の年度内完納	改善
			17	個人住民税未申告者の減少	改善
			18	課税客体的確な把握と適正な課税	改善
			19	町営住宅家賃及び駐車場使用料の徴収率向上を図るための改善	未達成
		広告収入の増加	20	広報かみのかわ等広告掲載事業の推進	達成
		財産の有効活用	21	行政財産の見直し	達成
			22	公用車の効率的な更新	達成
公共施設マネジメントの推進	23	橋梁長寿命化計画に基づく維持管理	達成		
III 伸化	今ある価値の伸化	イベントの活性化	24	サンフラワー祭りの活性化	評価困難
			25	町民スポーツ・レクリエーション祭の活性化	評価困難
		地域発信力の強化	26	かみたんメールへの関心の増加及び適切な登録方法の紹介	達成
			27	農産物及び加工品等のブランド化	改善
			28	中核的担い手農家等へ農地の利用集積	達成
		生活の向上	29	デマンド交通の利用促進	評価困難
			30	健康マイレージ事業の参加促進	改善
IV 深化		町民・地域との協働	町民活動・ボランティアの育成支援	31	ボランティアセンターの設置
	地域防災力の強化		32	自主防災組織の設立推進	改善
	住民参画の推進		33	コミュニティ活動の推進	未達成
			34	いきいきプラザ利用者提案制度の推進	達成
			35	女性委員登用率の向上の推進	達成
	官民協働	36	大山保育所の民営化		
	自治体との連携	37	地域間交流活動の推進	評価困難	

P (計画)	主要施策(シカ)		真 価	基本的方向		職員意識の向上と人材育成																								
	取組事項		事務事業の整理・合理化		取組区分		第2期プランから継続																							
	現状(当初)と課題		職員提案は、通年にわたり随時募集受付しているが、提案の提出数が少ない状況にある。いかに提案提出へと導き出すかが課題である。																											
	取組の内容		① 職員提案制度の推進 提案しやすい職場環境づくりに努めるとともに、職員へ広く周知するなど、より多くの提案によって事務事業の改善や合理化を図る。																											
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																							
	職員提案の募集(通年)		実施																											
	職員への周知(周知方法改善)		実施																											
	職員提案制度要綱の見直し検討		検討																											
	事業実施した場合、想定できる効果		業務見直しにより事務の合理化が図られる。町民サービスの更なる向上、行政課題の解決促進。																											
	D (実行)	取組実績		対象者・物(誰・何に)			取組(何を)																							
		全職員対象			職員提案の募集を実施																									
C (評価)	自己評価	達成状況	達成した																											
		良かった点	職場内の所属課単位において、企画及び提案を実施することができた。																											
		悪かった点	提案内容を実現性の有無を問わなかったため、実現した提案がなかった。																											
A (改善)	実施予定・変更点など		職員提案を実施し、実現性のある内容へと移行する。																											
P / C	数値目標・実績		項目名	単位		<table border="1"> <caption>数値目標・実績の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値 (R2)</th> <th>実績値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画当初</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>7</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>9</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>11</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>13</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>15</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>				年度	目標値 (R2)	実績値 (R2)	計画当初	6	6	H28	7	20	H29	9	5	H30	11	42	R1	13	42	R2	15	17
			年度	目標値 (R2)	実績値 (R2)																									
			計画当初	6	6																									
			H28	7	20																									
H29	9	5																												
H30	11	42																												
R1	13	42																												
R2	15	17																												
単年度の提案数(各課1提案)	件																													
計画策定時現況値	目標値 (R2)	実績値 (R2)																												
6 (平成26年度実績)	15	17																												

P (計画)	主要施策(シカ)		真 価	基本的方向	職員意識の向上と人材育成					
	取組事項		事務事業の整理・合理化		取組区分	第2期プランから継続				
	現状(当初)と課題		実施計画の全事業を対象に評価を行っている。 行政評価によるPDCAサイクルの更なる活用が必要となっている。							
	取組の内容		② 行政評価制度の推進 評価制度を取り入れることで、限られた財源を有効に活用し、総合計画の基本計画に位置づけられた目標を実現するため、PDCAサイクルにより事務事業を効率的かつ効果的に推進する。 また、評価対象事業及び評価方法についても検討・改善していく。							
	取組スケジュール			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	行政評価の実施			実施						
	評価対象事業及び評価方法の検討・見直し			検討	見直し(実施)					
	事業実施した場合、想定できる効果		計画(P)→実行(D)→評価(C)→改善(A)の作業を繰り返し行うことにより、効率的・効果的な行政運営が行える。							
D (実行)	取組実績		対象者・物(誰・何に)		取組(何を)					
			総合計画実施計画の事業 (主に200万円以上の事業)		財務会計システムを使った行政評価を実施した。					
C (評価)	自己評価	達成状況	達成した							
		良かった点	1つの事業について切り口を変えて複数回評価しているものがあつたため、事業評価制度の整理を行った。							
		悪かった点	評価の内容が、行政改革やまち・ひと・しごと創生総合戦略における事業評価と重複しているものが見受けられる。							
(改善) A	実施予定・変更点など		行政評価とそれ以外の事業評価で、評価が重複しているものがあるため、今後の事業評価の在り方について改めて検討していく。							
P / C	数値目標・実績		項目名	単位						
			実施計画事業の評価	回						
			計画策定時 現況値	目標値 (R2)	実績値 (R2)					
			-	1	1					

P (計画)	主要施策(シナ)		真 価	基本的方向		職員意識の向上と人材育成				
	取組事項		職員研修の充実		取組区分		新規(取組再設定)			
	現状(当初)と課題		人材育成基本方針に基づき、町における全体研修や芳賀広域・縣市町村振興協会・市町村アカデミーなどの研修に職員を参加させている。多くの職員が研修に参加できる機会を与えることが必要。							
	取組の内容		① 職員研修の実施 幅広い行政能力や高度な専門知識の修得などを目的に、各種研修への派遣や町独自の研修会を実施する。							
	取組スケジュール			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	研修計画策定・実施			実施	実施	実施	実施	実施		
	町独自の全体研修の実施(毎年度)			実施						
	芳賀広域・縣市町村振興協会職員派遣			実施						
	市町村アカデミー職員派遣			実施						
	専門研修派遣推進			実施						
事業実施した場合、想定できる効果		職員の資質を向上させることにより、複雑多様化する行政サービスに対応でき、もって組織の目標達成に貢献できる。								
D (実行)	取組実績		対象者・物(誰・何に)			取組(何を)				
			全職員			各種研修を受講する機会を提供(全体研修・専門研修派遣等)				
C (評価)	自己評価	達成状況	達成した							
		良かった点	係長、主査、主事の3階層別研修を実施できた。							
		悪かった点	管理職の階層の研修が実施できなかった。							
(改善) A	実施予定・変更点など		管理職研修も継続実施し、4階層すべてで研修を実施する。研修効果を考え、1階層あたり20名程度を受講者としているので、未受講者にも同様の研修を受講させる。							
P / C	数値目標・実績		項目名	単位						
			階層別研修(主事・技師、主査)の延べ受講者数	人						
			計画策定時 現況値	目標値 (R2)	実績値 (R2)					
			-	114	127					

P (計画)	主要施策(シカ)		真 価	基本的方向	組織機構の見直し・組織力の強化																							
	取組事項		定員管理の適正化		取組区分	第2期プランから継続																						
	現状(当初)と課題		平成27年度までの定員適正化計画に基づき適正な人員確保に努めている。平成28年度からの新たな計画に基づき、より効率的な組織機構の構築を踏まえながら適正な人員確保及び年齢構成の平準化が課題である。																									
	取組の内容		① 適正な定員管理 平成28年度からの定員適正化計画に基づく社会情勢等を踏まえた適正人員確保を図る。																									
	取組スケジュール			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																				
	定員適正化計画に基づく定員管理			実施																								
	新規採用職員の計画的採用			実施																								
	定員適正化計画の検証			検証																								
	定員適正化計画の策定			実施																								
	事業実施した場合、想定できる効果		組織運営や事務処理の効果的、効率的な運営と合理化が図れる。																									
D (実行)	取組実績		対象者・物(誰・何に)		取組(何を)																							
			<ul style="list-style-type: none"> ・45歳以上職員(20年以上勤続) ・職員採用希望者 		<ul style="list-style-type: none"> ・45歳以上の職員対象に早期退職の募集を実施 ・35歳までの方を対象に職員採用試験を実施 																							
C (評価)	自己評価	達成状況	達成した																									
		良かった点	適正な人員確保をすることができた。障がい者の採用を実施できた。																									
		悪かった点	特になし																									
A (改善)	実施予定・変更点など		採用試験の試験回数を2次試験から3次試験へと増やしたことで、より人物重視での採用を今後も実施していくとともに、障がい者雇用も実施していく。																									
P / C	数値目標・実績		項目名	単位	<table border="1"> <caption>数値目標・実績の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画当初</td> <td>216</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>214</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>216</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>218</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>219</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>219</td> <td>215</td> </tr> </tbody> </table>			年度	目標	実績	計画当初	216	216	H28	214	215	H29	216	212	H30	218	214	R1	219	215	R2	219	215
	年度	目標	実績																									
	計画当初	216	216																									
H28	214	215																										
H29	216	212																										
H30	218	214																										
R1	219	215																										
R2	219	215																										
		平成28年度からの「定員適正化計画」に基づきながら、各年度の適正人員を検討し採用計画を立てる。	人																									
		計画策定時 現況値	目標値 (R2)	実績値 (R2)																								
		216 (平成27年4月1日)	219 新たな定員適正化計画を策定	215																								

P (計画)	主要施策(シカ)		真 価	基本的方向	組織機構の見直し・組織力の強化			
	取組事項		最適な組織機構の編成		取組区分	第2期プランから継続		
	現状(当初)と課題		法改正や多種多様化した町民ニーズに対応するため事務分掌及び組織機構を随時見直している。常に町民にとって分かりやすく、町民サービスの向上が図られる効率的な組織機構が求められている。					
	取組の内容		① 組織機構、事務分掌の見直し 組織全体として職務能率の向上を図り、町民ニーズに対応した行政サービスを簡素で効率的な組織機構により提供できるように見直しを行う。					
	取組スケジュール			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	組織に関する課長ヒアリングの実施			実施	実施	実施	実施	実施
	事務分掌・組織機構見直し			検 証 実 施				
事業実施した場合、想定できる効果		組織運営や事務処理の効果的、効率的な運営と合理化が図れる。						
D (実行)	取組実績		対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
			各課室局長		組織に関するヒアリングを実施			
C (評価)	自己評価	達成状況	達成した					
		良かった点	各課のヒアリングなど丁寧に実施し、組織機構を柔軟に見直した。					
		悪かった点	特になし					
(改善)	A	実施予定・変更点など	福祉・健康部門を中心に組織機構の見直しを実施した。その結果を踏まえ、組織運営上の不具合等を課長ヒアリングを実施することで確認する。					
P / C	数値目標・実績		項目名	単位				
			組織機構に関するヒアリングの実施	件				
			計画策定時 現況値	目標値 (R2)	実績値 (R2)			
			-	1	1			

P (計画)	主要施策(シカ)	真 価	基本的方向	組織機構の見直し・組織力の強化			
	取組事項	業務改善の推進		取組区分	新規		
	現状(当初)と課題	各担当が抱える課題を、提示し検討する機会が少なく、適切な対応が遅れることがある。					
	取組の内容	① 横断的ミーティングの活用(オフサイトミーティング)					
		複数の所属課にまたがる課題解決として、横断的なミーティングの活用を進める。 また、所属課の枠を超えて話し合うことで、個人の意欲や協力し合う自発性を引き出す。					
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	設置及び運営に関する基準の策定		検討	策定・見直し			
	課題の抽出(テーマの選定)		アンケートの実施				
横断的ミーティング活用の周知			実施				
事業実施した場合、想定できる効果		所属の枠にとらわれず、複数の課からの必要な能力や経験を持つ人材を集めることで、幅広い視点に立ち、検討と対応ができる。					
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)	取組(何を)				
		上三川町職員	<ul style="list-style-type: none"> ・ORIGAMIのまちづくりを推進するため、①一般職員に町民を交えたアイデア会議、②地域課題を①のアイデア等を使って検討する課長補佐・係長級の会議を実施した。 ・女性による横断的ミーティングとして、検討テーマに応じて2ヶ月に1回程度のペースでFMかみのかわ(自主勉強会)を実施した。 				
C (評価)	自己評価	達成状況	達成した				
		良かった点	<ul style="list-style-type: none"> ・ORIGAMIのまちづくりを推進する会議の結果の一部を地方創生推進交付金の事業としてまとめあげ、交付申請をした結果、補助金の採択を受けることができた。 ・FMかみのかわが提案したデザインを使用して、町をPRできるポロシャツやジャンパーを作成できた。 				
		悪かった点	新型コロナウイルス感染症の影響により、会議の人数等に一定の制約を受けた。				
A (改善)	実施予定・変更点など	地方創生に向けたアイデア会議の開催等、横断的なミーティングについて検討し実施していく。					
P/C	数値目標・実績	項目名	単位				
		横断的ミーティング開催回数	回				
		計画策定時 現況値	目標値 (R2)	実績値 (R2)			
		-	7	8			

P (計画)	主要施策(シムカ)	芯下	基本的方向		財政の健全化		
	取組事項	経費の節減合理化		取組区分		新規	
	現状(当初)と課題	財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率が、平成23年度以降90%以上となっており、本町の財政は硬直化している。そのため、社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくための施策に充てる財源が少なくなっている。					
	取組の内容	① 経常収支比率の改善					
		経常的に支出される経費のうち、一般財源で賄われる経費を削減する。また、経常的な収入である使用料・手数料の見直しを行い増収を図る。					
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	使用料・手数料の見直し		実施	実施	実施		
当初予算編成における経常経費の削減		実施	実施	実施	実施		
補正予算編成における経常経費の抑制・削減		実施	実施	実施	実施	実施	
事業実施した場合、想定できる効果	社会経済や行政需要の変化に適切に対応できるよう、財政構造を柔軟な状態に改善できる。						
D (実行)	今年度取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		予算編成における経常経費の削減		予算査定は、効果と実施可能性を勘案して行った。また、補正予算査定では、現予算事業の執行状況、完了見込み及び補助事業の内示状況等を踏まえて行った。			
C (評価)	達成状況		達成した				
	自己評価	良かった点	臨時財政対策債を発行したことにより、指数は改善する結果となっている。				
		悪かった点	受益者負担の原則に立ち、その積算根拠から改めて使用料の見直しまで行えた所管課は少ない。 新規事業立上げに合わせて既存事業廃止や見直しを行うといった意識づけもそうだが、経常事業においても財源をふまえた予算の執行をもっと意識させなければならない。				
A (改善)	実施予定・変更点など		経常収支比率の改善という目標においては、町税収入の多寡及び臨時財政対策債の発行の有無に大きく左右されてしまうものであるが、特定財源の調査や確保について、引き続き各課への助言及び指導を行っていく。				
P / C	数値目標・実績	項目名	単位				
		経常収支比率	%				
		計画策定時 現況値	目標値 (R2)	実績値 (R2)			
		91.1 (平成26年度決算)	90.0未満 (令和元年度決算)	80.5			

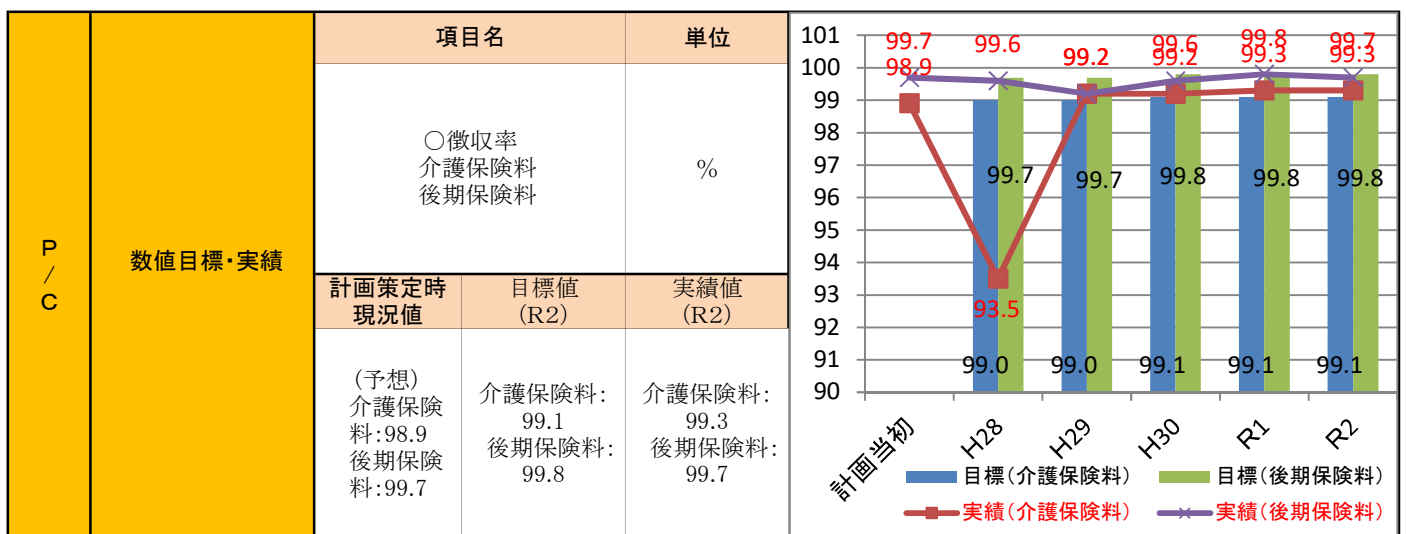
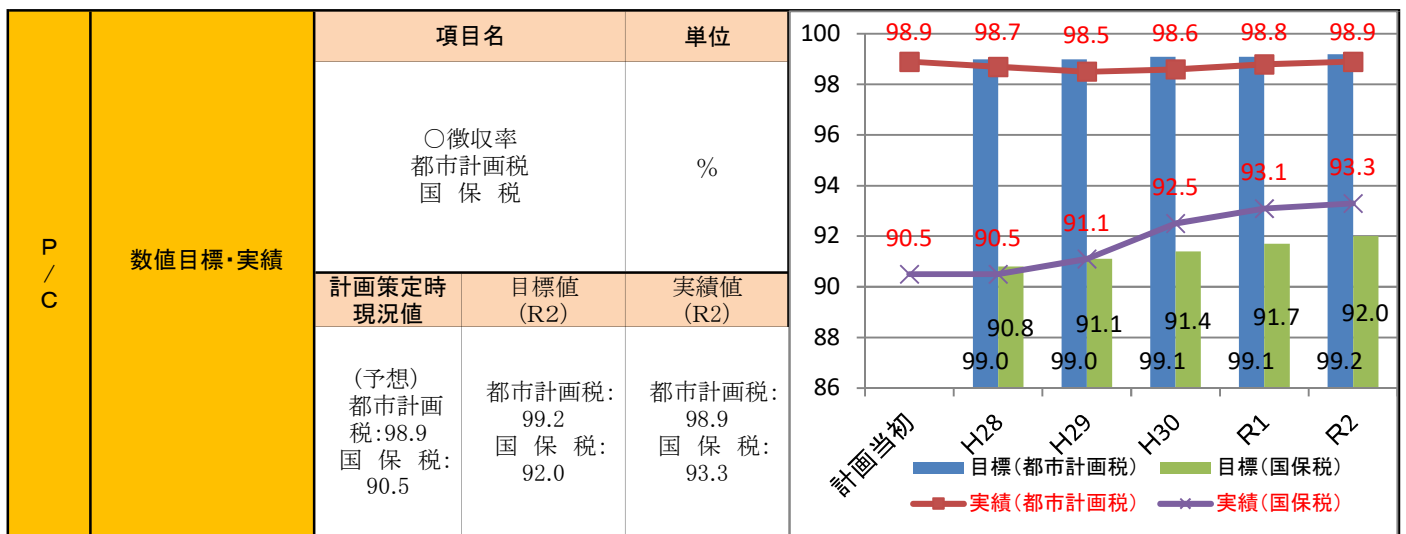
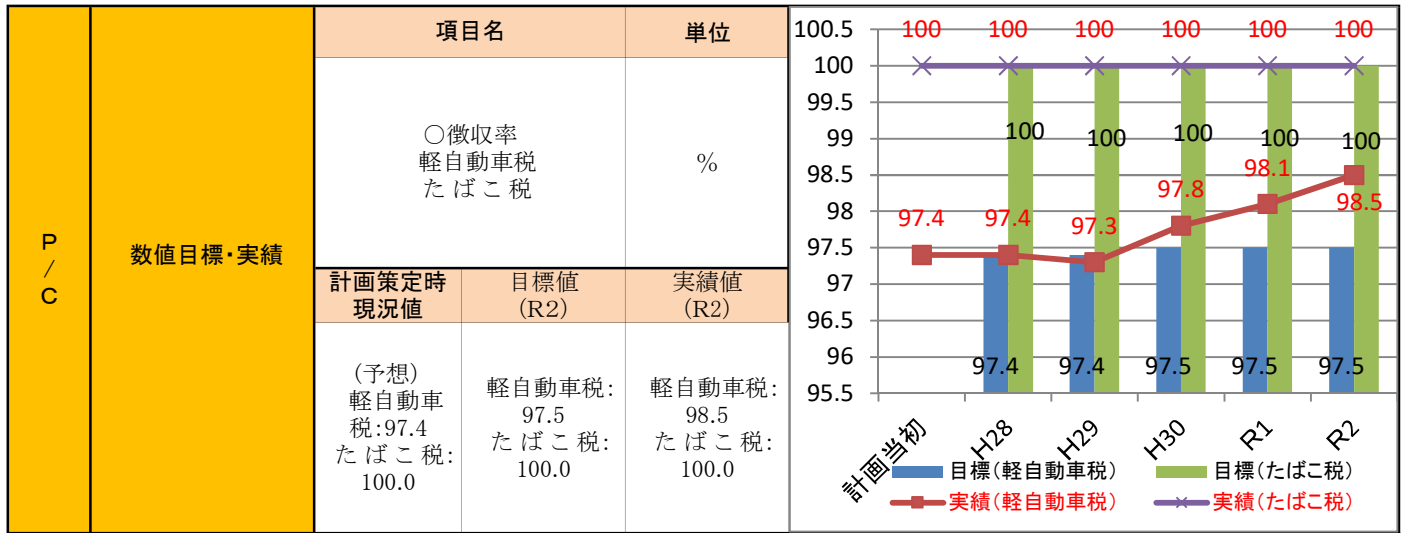
P (計画)	主要施策(シンカ)		芯下	基本的方向	財政の健全化																								
	取組事項		経費の節減合理化		取組区分	第2期プランから継続																							
	現状(当初)と課題		現在の分別収集を導入した当初、家庭系ごみは減少したものの、その後の家庭系ごみは増加傾向にある。 ごみの分別や減量化に対する関心が低下しているため、そういった町民への働きかけが必要である。																										
	取組の内容		② 可燃ごみ及び資源物への分別と生ゴミの水切りの周知・徹底 ・水切りネットを配布し、生ゴミの水切りの推奨と重要性の周知を行う。 ・ごみ処理の現状を周知することで、分別の必要性と重要性を感じてもらう。 ・ごみステーションを巡回監視し、ごみ分別について指導する。																										
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																						
	水切りネットの配布		実施																										
	分別効果の周知・徹底		実施																										
	ごみステーションの巡回・監視・指導		実施																										
	事業実施した場合、想定できる効果		ごみ処分費用の低減。資源物売払い額の増加。																										
	D (実行)	取組実績		対象者・物(誰・何に)		取組(何を)																							
		①町民 ②ごみステーション		①役場窓口で水切りネットを配布した。 ②ごみステーションの巡回等を実施した。																									
C (評価)	自己評価	達成状況	改善がみられた																										
		良かった点	役場窓口で水切りネットを配布することができた。また、ごみステーションの巡回等が実施できた。																										
		悪かった点	新型コロナウイルス感染拡大により、イベント等での水切りネットの配布が出来なかった。																										
A (改善)	実施予定・変更点など		広報にごみ減量に関する記事(食ロス等)を掲載する。																										
P / C	数値目標・実績		項目名	単位		<table border="1"> <caption>家庭系ごみ年間量 (t/年)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値 (R2)</th> <th>実績値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画当初</td> <td>-</td> <td>5,901</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>5,863</td> <td>6,229</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>5,825</td> <td>6,092</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>5,787</td> <td>5,980</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>5,749</td> <td>5,879</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>5,707</td> <td>5,755</td> </tr> </tbody> </table>			年度	目標値 (R2)	実績値 (R2)	計画当初	-	5,901	H28	5,863	6,229	H29	5,825	6,092	H30	5,787	5,980	R1	5,749	5,879	R2	5,707	5,755
			年度	目標値 (R2)	実績値 (R2)																								
			計画当初	-	5,901																								
			H28	5,863	6,229																								
H29	5,825	6,092																											
H30	5,787	5,980																											
R1	5,749	5,879																											
R2	5,707	5,755																											
家庭系ごみ年間量 ※燃やせるごみのみ	t/年																												
計画策定時 現況値	目標値 (R2)	実績値 (R2)																											
5,901 (平成26年度 実績)	5,707	5,755																											

P (計画)	主要施策(シカ)		芯下	基本的方向	財政の健全化		
	取組事項		経費の節減合理化		取組区分	新規	
	現状(当初)と課題		水道料金等の支払いについては、コンビニ納付の導入により口座振替の利用率が年々減少してきている。既使用者の納付方法は固定化しているため、新規使用者に対して働きかけを行うことが有効である。				
	取組の内容		③ 水道料金等の支払いにおける口座振替利用の促進 水道の新規使用者に対して、窓口等において料金支払いの口座振替利用を促進し、料金収納に係る経費の節減を図る。				
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	新規使用者への周知 (周知方法の検討・改善)		<div style="text-align: center;"> </div>				
	事業実施した場合、想定できる効果		料金収納に係る経費を節減することにより、経営の安定が図れる。				
D (実行)	取組実績		対象者・物(誰・何に)	取組(何を)			
			上下水道使用者	<ul style="list-style-type: none"> 窓口や電話において(特に新規使用者に対して)口座振替の利用案内をした。 町広報やHP、検針票等に「口座振替のすすめ」を記載した。 口座振替希望で手続き未済の者に個別に通知をした。 			
C (評価)	自己評価	達成状況	改善がみられた				
		良かった点	課題への取組を通して、職員の経費削減に対する意識を高めることができた。町広報への掲載及び個別通知により、口座振替の推進を図ることができた。				
		悪かった点	コンビニ納付の利便性が大きいため、口座振替利用率の向上に繋げることが難しかった。				
A (改善)	実施予定・変更点など		<ul style="list-style-type: none"> 納付書払いのお客様に対して、口座振替勧奨のダイレクトメールを送付する。 町広報に、口座振替勧奨の記事を掲載する。 				
P / C	数値目標・実績		項目名	単位			
			口座振替利用率【新規使用者】	%			
			計画策定時 現況値	目標値 (R2)			実績値 (R2)
		81.7 (H27.7末現在の使用者全体の納付実績)	85.0	82.0			

P (計画)	主要施策(シカ)		芯下	基本的方向	財政の健全化																							
	取組事項		経費の節減合理化		取組区分	第2期プランから継続																						
	現状(当初)と課題		公共下水道と比較すると普及率は低くなっており、事業の経営の安定を図るために接続率を向上させる必要がある。																									
	取組の内容		④ 農業集落排水の接続率の向上 未接続世帯の訪問及び、自治会回覧や町ホームページ等で普及率の向上を図る。																									
	取組スケジュール			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																				
	未接続世帯の訪問			実施																								
	町HPや自治会回覧等による周知			実施																								
	事業実施した場合、想定できる効果		接続者が増えることにより収益増加につながり、経営の安定が図れる。																									
	D (実行)	取組実績		対象者・物(誰・何に)	取組(何を)																							
				農業集落排水の未接続者	<ul style="list-style-type: none"> 未接続世帯への戸別訪問 加入案内パンフレットの刷新、町ホームページへの掲載 広報紙への接続案内の掲載 																							
C (評価)	自己評価	達成状況	改善がみられた																									
		良かった点	事業完了からの経年により住民の関心が薄れてきているため、役員会などで地元役員に事業の必要性等についてを改めて説明を行い、地元での接続向上への周知について理解を得ることが出来た																									
		悪かった点	コロナの影響により戸別訪問を控えている状況もあり、地元役員に頼る部分が多くなってしまったことから、効果が分かりづらくなってしまった。																									
A (改善)	実施予定・変更点など		事業完了からの経年により住民の関心が薄れてきているため、コロナの状況を見ながら地元役員との戸別訪問等で事業の必要性等を周知を行う。 大山地区 95.8%、北東部地区 73.9%、東部地区 83.0%、南部地区 63.9% 北東部地区、南部地区を重点に戸別訪問を行い接続率の向上に努める。																									
P / C	数値目標・実績		項目名	単位		<table border="1"> <caption>接続率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画当初</td> <td>-</td> <td>68.1</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>73</td> <td>72.6</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>75</td> <td>74.0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>77</td> <td>75.2</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>78.5</td> <td>76.4</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>80</td> <td>77.2</td> </tr> </tbody> </table>		年度	目標 (%)	実績 (%)	計画当初	-	68.1	H28	73	72.6	H29	75	74.0	H30	77	75.2	R1	78.5	76.4	R2	80	77.2
			年度	目標 (%)	実績 (%)																							
			計画当初	-	68.1																							
			H28	73	72.6																							
H29	75	74.0																										
H30	77	75.2																										
R1	78.5	76.4																										
R2	80	77.2																										
接続率	%																											
計画策定時 現況値	目標値 (R2)	実績値 (R2)																										
68.1 (平成26年度 末実績)	80	77.2																										

P (計画)	主要施策(シンカ)		芯下	基本的方向	財政の健全化																						
	取組事項		経費の節減合理化		取組区分	第2期プランから継続																					
	現状(当初)と課題		県内の他市町と比較しても普及率は低くなっており、水道事業の経営の安定を図るために普及率を向上させる必要がある。																								
	取組の内容		⑤ 水道普及率の向上 水道未加入者宅を訪問したり、町ホームページ等で町水道の安全性をPRし、普及率の向上を図る。																								
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																				
	水道未加入者宅の訪問		実施																								
	町HPや広報誌による周知		実施																								
	事業実施した場合、想定できる効果		水道利用者が増えることにより収益増加につながり、経営の安定が図れる。																								
D (実行)	取組実績		対象者・物(誰・何に)	取組(何を)																							
			水道未加入者	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページや広報紙への掲載による上下水道の加入促進を実施した。 ・水道加入金の減免制度を継続して実施した。 																							
C (評価)	自己評価	達成状況	改善がみられた																								
		良かった点	<ul style="list-style-type: none"> ・水道加入金の減免制度の実施により、井戸から上水道への切り替え増加につながった ・PR用に水道水ペットボトルを作成した。次年度より配布、PRを行う。 																								
		悪かった点	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策の観点から、戸別訪問を実施できなかった。 ・水道加入金の減免制度の実施による切り替え増加件数が、前年度に比較して減少している(H30:31件 R1:49件 R2:25件) 																								
A (改善)	実施予定・変更点など		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続きホームページや広報紙等への掲載によりPRを実施する。 ・引き続き水道加入金の減免制度を周知し上水道の加入促進を図る。 ・水道水ペットボトルの配布によるPRを実施する。 ・戸別訪問に替わり、水道未加入者の調査を行い、未加入者に対し加入促進のチラシを送付し、併せて加入金減免制度の周知を行う。 																								
P / C	数値目標・実績		項目名	単位	<table border="1"> <caption>普及率推移表</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画当初</td> <td>-</td> <td>86.6</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>87.5</td> <td>87.7</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>88.5</td> <td>88.2</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>89.5</td> <td>89.5</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>90.5</td> <td>89.6</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>91</td> <td>90.5</td> </tr> </tbody> </table>		年度	目標 (%)	実績 (%)	計画当初	-	86.6	H28	87.5	87.7	H29	88.5	88.2	H30	89.5	89.5	R1	90.5	89.6	R2	91	90.5
			年度	目標 (%)			実績 (%)																				
			計画当初	-			86.6																				
			H28	87.5			87.7																				
H29	88.5	88.2																									
H30	89.5	89.5																									
R1	90.5	89.6																									
R2	91	90.5																									
普及率	%																										
計画策定時 現況値	目標値 (R2)	実績値 (R2)																									
86.6 (平成26年度 末実績)	91	90.5																									

P (計画)	主要施策(シカ)		芯下	基本的方向	歳入の確保・施設の有効利用				
	取組事項		町税等の徴収率の向上		取組区分	第2期プランから継続			
	現状(当初)と課題		町県民税の特別徴収が一斉指定され、納税義務者が個人から会社になったため一つの会社の未納により複数人の滞納者が発生する事が予想される。						
	取組の内容		① 現年度課税分の年度内完納 現年度課税分の年度内の完納を目指し、納期限経過後の督促・催告を強化する。特に町県民税特別徴収事業所への滞納整理を強化する。						
	取組スケジュール			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	督促・催告状発送			実施					
	滞納事業所の調査(財産・居所)			調査					
	事業所への訪問(滞納整理)			実施					
	事業実施した場合、想定できる効果		町県民税の特別徴収の徴収率を確保することにより、過年度滞納者が過年度分の分納に専念することとなり、滞納額の減少につながる。						
	D (実行)	取組実績		対象者・物(誰・何に)	取組(何を)				
		特徴事業所滞納者	・督促状、催告書送付 ・電話催告、かみたんメール発信(納期限、納付勧奨) ・財産調査 ・差押(給与、預金)						
C (評価)	自己評価	達成状況	改善がみられた						
		良かった点	大口滞納者の滞納処分については、担当制とし、係長が進捗を管理。催告の通知文、用紙、封筒を見直し、目にとまる通知を作成した。県税との共同催告では、一通一通押印をした通知を送ることにより、滞納者に強く訴えることができた。 県や県税事務所による研修会への参加、国保徴収アドバイザー受け入れなどを積極的に行い滞納整理のスキルアップを図った。						
		悪かった点	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、訪問等による催告が行えなかった。						
A (改善)	実施予定・変更点など		滞納整理マネジメント計画を作成し、月単位の個別目標の設定により、進捗状況の随時確認を行い、より高い徴収率を目指す。						
P / C	数値目標・実績		項目名	単位					
			○徴収率 町民税 固定資産税	%					
	計画策定時 現況値	目標値 (R2)	実績値 (R2)						
	(予想) 町民税: 98.6 固定資産 税:98.9	町民税: 98.9 固定資産税: 99.2	町民税: 99.1 固定資産税: 98.8						



P (計画)	主要施策(シカ)	芯下	基本的方向	歳入の確保・施設の有効利用																							
	取組事項	町税等の徴収率の向上		取組区分	新規																						
	現状(当初)と課題	平成26年度の個人町民税の未申告者は、当初558名であったが、3回の催告を実施した結果、130名程度に減少させることができた。 しかし、公平で適正な賦課徴収を行うためには、更なる減少を図ることが必要である。																									
	取組の内容	② 個人住民税未申告者の減少 納税に対する町民の理解と協力を得るため、継続して催告や申告納税相談を実施し、未申告者の減少を図る。																									
	取組スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																					
	催告・申告納税相談	実 施																									
	事業実施した場合、想定できる効果	申告漏れを防ぎ、公平で適正な賦課徴収を行うことにより、課税額の増額が見込める。																									
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)	取組(何を)																								
		個人住民税未申告者	未申告者の抽出、名簿作成、通知送付(年4回)																								
C (評価)	達成状況	改善がみられた																									
	自己評価	良かった点	電算システムの伝言板機能を活用し、未申告者が他課・係に来庁した際に住民税係へ案内してもらい申告受付を行い、未申告者数の減少につながった。早期・期限内申告の意識が根付き、年度当初未申告催告人数の減少につながった。																								
		悪かった点	コロナ禍により、臨戸訪問ができなかった。通知送付を3回から4回に増やしたが、目標達成できなかった。																								
A (改善)	実施予定・変更点など	<ul style="list-style-type: none"> 臨戸訪問による申告の説明・受付を重点的に行う。 国民健康保険税等の税額変更が見込まれる対象者を重点的に訪問する。 国、県、町の3税の連携については、令和元年度法人住民税未申告について、部会を立ち上げ、情報を共有し、その減少に努めている。引き続き、税務署や県税事務所との連携を密に図り未申告者の減少につなげる。 																									
P / C	数値目標・実績	項目名	単位	<table border="1"> <caption>数値目標・実績の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画当初</td> <td>-</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>80</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>82</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>85</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>88</td> <td>84.5</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>90</td> <td>82.5</td> </tr> </tbody> </table>			年度	目標 (%)	実績 (%)	計画当初	-	76	H28	80	78	H29	82	82	H30	85	82	R1	88	84.5	R2	90	82.5
		年度	目標 (%)				実績 (%)																				
		計画当初	-	76																							
H28	80	78																									
H29	82	82																									
H30	85	82																									
R1	88	84.5																									
R2	90	82.5																									
当初未申告者数に対する催告等により申告を行った者の割合	%																										
計画策定時 現況値	目標値 (R2)	実績値 (R2)																									
76	90.0	82.5																									

P (計画)	主要施策(シカ)		芯下	基本的方向	歳入の確保・施設の有効利用			
	取組事項		町税等の徴収率の向上		取組区分	新規		
	現状(当初)と課題		課税客体の把握					
	取組の内容		③ 課税客体の的確な把握と適正な課税 課税誤り、賦課漏れ、滅失漏れを防止するために、町内の土地、家屋を巡回、調査する。					
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	調査・巡回		実施					
	事業実施した場合、想定できる効果		地方分権が進む中、自主財源を確保し、行政サービスの向上につなげる。					
	D (実行)	取組実績		対象者・物(誰・何に)	取組(何を)			
		町内の土地、家屋	「土地」 農地転用申請状況の確認、現地調査により、土地の利用状況の変化を把握した。 「家屋」 建築確認申請状況の確認、現地調査により、賦課漏れのないように新築家屋を把握した。					
C (評価)	達成状況		改善がみられた					
	自己評価	良かった点	家屋調査や土地の現況調査を行う際に、道路の狭い路地等も巡回することで、効率的に巡回することができた。					
		悪かった点	農家住宅のように敷地が広い場合には、確認が困難であった。					
A (改善)	実施予定・変更点など		引き続き、未調査路線について調査を行う。 現地調査を行う際には、地番図や航空写真を活用し、課税客体の把握に努める。					
P / C	数値目標・実績		項目名	単位				
			調査・巡回率(路線数)	%				
	計画策定時 現況値	目標値 (R2)	実績値 (R2)					
	23.2	100 (1,085路線)	95.0					

P (計画)	主要施策(シカ)	芯下	基本的方向	歳入の確保・施設の有効利用			
	取組事項	町税等の徴収率の向上	取組区分	新規			
	現状(当初)と課題	3ヶ月以上の未納者(滞納者)が固定化しており、定期的に家賃等を徴収することが困難な状況である。その解消と徴収率を向上させていく対策の検討が必要。					
	取組の内容	④ 町営住宅家賃及び駐車場使用料の徴収率向上を図るための改善					
		督促状等の送付や電話・訪問により、家賃使用料等の未納の解消を図る。					
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	新規入居者への周知(周知方法の改善)		実施 検討	実施			
	滞納者への督促状の送付・連絡・話し合いの時期及び内容の検討		実施 検討	実施			
	長期滞納者への差し押さえの検討		実施 検討	実施			
	事業実施した場合、想定できる効果		歳入の有効な活用ができる。				
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)	取組(何を)				
		滞納者(現年・過年)	<ul style="list-style-type: none"> 滞納者及び連帯保証人への滞納状況の通知及び請求 納付漏れ、口座振替不能者への早期対応 電話、直接訪問での督促(毎月) 				
C (評価)	達成状況		達成できなかった				
	自己評価	良かった点	毎月の本人への電話・訪問や連帯保証人への請求等により、前年度と比べ徴収率は向上した(現年分91.7%→94.8%、過年分76.1%→76.5%)。				
		悪かった点	未収入金額を減らし徴収率向上のために定期的に滞納者に接触を図ったが、目標の徴収率は達成できなかった。				
A (改善)	実施予定・変更点など		<ul style="list-style-type: none"> 滞納世帯の毎月の給料日に合わせた電話連絡、直接訪問等の強化 納付書での納付による払い忘れを防止するため口座振替への勧奨 滞納者の生活時間の把握と、それに合わせた業務時間外等での対応 税務課との情報共有、滞納者の来庁時に直接交渉できるよう連携強化 				
P / C	数値目標・実績	項目名	単位				
		翌年度の5月31日(出納閉鎖まで)の家賃及び、駐車場使用料の徴収率	%				
		計画策定時 現況値	目標値 (R2)	実績値 (R2)			
		96.4 (3ヶ年平均)	98	93.2			

P (計画)	主要施策(シンカ)		芯下	基本的方向	歳入の確保・施設の有効利用																								
	取組事項		広告収入の増加		取組区分	新規(取組再設定)																							
	現状(当初)と課題		現在、広報かみのかわ及び町ホームページに企業等の広告を募集・掲載し、財源の確保を図っているが、より多くの企業に広告の掲載ができることを周知し、活用してもらう。																										
	取組の内容		① 広報かみのかわ等広告掲載事業の推進 商工会や町内の企業などに赴き、広告掲載についてPRを行い財源の確保を図る。																										
	取組スケジュール			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																					
	商工会や町内企業への訪問			実施																									
	町広報紙やホームページでのPR			実施																									
	事業実施した場合、想定できる効果		広報かみのかわ及び町ホームページに企業等の広告を掲載し、広告収入の増により財源の確保を図る。																										
D (実行)	取組実績		対象者・物(誰・何に)		取組(何を)																								
			①町内の事業者 ②広告掲載者		①町内企業を訪問し、広告掲載を依頼 ②広告掲載期間の延長を依頼																								
C (評価)	達成状況		達成した																										
	自己評価	良かった点	新規掲載する事業者があった。																										
		悪かった点	事業者のイベント等の中止に伴い、掲載を取りやめる事業者がいた。																										
A (改善)	実施予定・変更点など		広報・ホームページともに、広告を継続して掲載してくれる事業者の募集を図りたい。																										
P / C	数値目標・実績		項目名	単位		<table border="1"> <caption>数値目標・実績 (広告収入の増加)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標 (円)</th> <th>実績 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画当初</td> <td>-</td> <td>510,000</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>600,000</td> <td>790,000</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>620,000</td> <td>615,000</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>635,000</td> <td>460,000</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>645,000</td> <td>805,000</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>665,000</td> <td>1,005,000</td> </tr> </tbody> </table>			年度	目標 (円)	実績 (円)	計画当初	-	510,000	H28	600,000	790,000	H29	620,000	615,000	H30	635,000	460,000	R1	645,000	805,000	R2	665,000	1,005,000
			年度	目標 (円)	実績 (円)																								
			計画当初	-	510,000																								
			H28	600,000	790,000																								
H29	620,000	615,000																											
H30	635,000	460,000																											
R1	645,000	805,000																											
R2	665,000	1,005,000																											
広告収入の増加	円																												
計画策定時 現況値	目標値 (R2)	実績値 (R2)																											
-	665,000	1,005,000																											

P (計画)	主要施策(シンカ)	芯下	基本的方向	歳入の確保・施設の有効利用			
	取組事項	財産の有効活用		取組区分	第2期プランから継続		
	現状(当初)と課題	「公有財産の運用方針」に基づき、未利用財産の売却、再利用の調査検討を行っている。未利用財産は境界確認困難地、河川区域内等の売却・再利用が困難である。					
	取組の内容	① 行政財産の見直し					
		未利用財産を有効に運用できるよう精査、検討を行い、財源の確保を図る。					
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	未利用財産の調査		調査				
	公有財産検討委員会による審議		審議				
	未利用財産の売却・再利用		売却・再利用				
	事業実施した場合、想定できる効果		財源の確保が図れる。				
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)	取組(何を)				
		未利用財産(土地)	<ul style="list-style-type: none"> ・旧3-2詰所跡地の公売継続。 ・未利用財産の隣接地権者に売払い交渉を行う。 ・令和3年度以降、ふざかし保育所跡地の売り払いを進める方針とした。 				
C (評価)	達成状況		達成した				
	自己評価	良かった点	旧3-2消防団詰所跡地の隣接地権者に再度交渉を実施したが、購入には至らなかった。 ふざかし保育所跡地の方針を決定した。				
		悪かった点	傾斜地及び河川区域内により売却・再利用が困難である。				
A (改善)	実施予定・変更点など		<ul style="list-style-type: none"> ・旧3-2消防団詰所の売り払いを継続する。 ・旧ふざかし保育所等の未利用公有地売却のための準備を行う。 				
P / C	数値目標・実績	項目名	単位	19000			
		行政財産の見直し (長期的な目標としては、 0件が目標)	件	18000			
		計画策定時 現況値	目標値 (R2)	実績値 (R2)	17000		
		21件 (16169.8㎡)	-	23件 (18012.3㎡)	16000		

P (計画)	主要施策(シカ)	芯下	基本的方向	歳入の確保・施設の有効利用		
	取組事項	財産の有効活用	取組区分	第2期プランから継続		
	現状(当初)と課題	「公用車更新計画」に基づき車両の更新を行っている。 今後も公用車(特にバス等の特殊車両)の使用状況等の調査検討を行い、実情に即した「公用車更新計画」の更新が必要である。				
	取組の内容	② 公用車の効率的な更新				
		業務形態に対応した車両の効率的な配置・運用を行い、経費の節減及び管理の適正化を図る。				
	取組スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	公用車更新計画の更新	更新				
	使用状況等の調査検討	調査検討				
	車両の更新	更新				
	事業実施した場合、想定できる効果	車両台数の削減及び車両管理費の節減が図られる。				
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)	取組(何を)			
		ティーダ(H19年車) オッティ(H21年車)	ノートe-power(低公害車)に更新 NV200(図書館車)を庁舎利用に移管			
C (評価)	達成状況	達成した				
	自己評価	良かった点	低公害車への更新による環境に配慮した車両の導入を図ることが出来た。 利用可能車両を移管することにより、新規購入費を削減することが出来た。			
		悪かった点	特になし			
A (改善)	実施予定・変更点など	令和3年度は、引き続き低公害車への更新を行い環境に配慮した車両の導入を進める。 更新計画を踏まえつつ、車両の状況を考慮しながら適切な更新を行う。				
P / C	数値目標・実績	項目名	単位			
		配置車両台数	台			
		計画策定時 現況値	目標値 (R2)			実績値 (R2)
		(内)軽自動車6 (平成27年度)	33 (内)軽自動車8			33 (内)軽自動車8

P (計画)	主要施策(シカ)		芯下	基本的方向	歳入の確保・施設の有効利用																						
	取組事項		公共施設マネジメントの推進		取組区分	新規																					
	現状(当初)と課題		本町の橋梁は、架設時期が集中しているため、今後老朽化による改修や架替えの経費が増加することが予想される。																								
	取組の内容		① 橋梁長寿命化計画に基づく維持管理 定期的な点検などにより、橋梁の現状を把握し、予防的な修繕によって道路のネットワークの安全性、信頼性を向上させ、橋梁の長寿命化と修繕費用の縮減を図る。																								
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																				
	橋梁点検業務		実施(H23年度)	実施																							
	長寿命化計画策定		実施(H24年度)		実施																						
	長寿命化修繕工事		実施(H25年度)				実施																				
	事業実施した場合、想定できる効果		長寿命化計画により事業の均一化が図れる。																								
	D (実行)	取組実績		対象者・物(誰・何に)	取組(何を)																						
		橋梁長寿命化計画による修繕事業	R2年度は、前年度に実施した修繕詳細設計に基づき、橋本東橋の修繕工事をおこなった。																								
C (評価)	達成状況		達成した																								
	自己評価	良かった点	R2年度時点で唯一のⅢ判定であった橋本東橋について、予定どおり修繕工事を完了させた。																								
		悪かった点	特になし																								
A (改善)	実施予定・変更点など		今後は、5年に1度を実施する点検計画を見直し、点検橋梁数を平準化し、単年度にかかる費用を分散させる。R3年度は10橋の点検を実施する。また、Ⅱ判定の橋梁について、国庫補助金を活用し、計画的に修繕を図っていく。																								
P / C	数値目標・実績		項目名	単位																							
			修繕橋梁数	橋	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> <tr> <td>計画当初</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>6.5</td> <td>6.5</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> </table>		年度	目標	実績	計画当初	6	6	H28	6	6	H29	6	6	H30	6	6	R1	6.5	6.5	R2	7	7
	年度	目標	実績																								
	計画当初	6	6																								
H28	6	6																									
H29	6	6																									
H30	6	6																									
R1	6.5	6.5																									
R2	7	7																									
		計画策定時 現況値	目標値 (R2)	実績値 (R2)																							
		6	7	7																							

P (計画)	主要施策(シカ)		伸化	基本的方向	今ある価値の伸化																						
	取組事項		イベントの活性化		取組区分	新規																					
	現状(当初)と課題		毎夏ひまわりの開花時期に合わせて「サンフラワー祭り」を開催し、町内外からの来場者を集めている。 サンフラワー祭りの知名度向上に努める必要がある。																								
	取組の内容		① サンフラワー祭りの活性化 様々なメディアに働きかけて、イベントのPRを促進させる。 また、駐車場の確保やイベントを充実させるための工夫を検討する。																								
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																				
	PR活動の拡充、検討		実施																								
	イベント内容の検討		実施																								
	事業実施した場合、想定できる効果		町の魅力の向上と交流人口の増加が図れる。																								
D (実行)	取組実績		対象者・物(誰・何に)	取組(何を)																							
			町民、観光客	<ul style="list-style-type: none"> フリーペーパーを活用した開催PR(共通) 新聞記事を活用した開催PR(共通) 無料のイベント情報配信サイトを活用した開催PR(共通) 3町サミットによる共同事業として、フォトスポットを設置 																							
C (評価)	達成状況		評価困難																								
	自己評価	良かった点	「多くの広告媒体」「多くの回数」による周知は、集客に関して効果が大きいことが分かった。																								
		悪かった点	イベント内容がマンネリ化しているため、内容の充実を図る必要がある。																								
A (改善)	実施予定・変更点など		サンフラワー祭りでは、令和元年度において、3町サミットによる共同事業として、Instagramフォトコンテストを開催し好評であった。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からサンフラワー祭りは中止になったが、次回以降、拡充して実施する予定。																								
P / C	数値目標・実績		項目名	単位	25,000																						
			サンフラワー祭り 来場者数	人	20,000																						
	計画策定時 現況値	目標値 (R2)	実績値 (R2)	20,000																							
	17,000 (H26年実績)	22,000	未実施	22,000																							
				<table border="1"> <caption>サンフラワー祭り来場者数実績</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画当初</td> <td>17,000</td> <td>17,000</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>17,500</td> <td>17,500</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>18,000</td> <td>18,000</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>19,000</td> <td>19,000</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>21,000</td> <td>22,000</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>22,000</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			年度	目標	実績	計画当初	17,000	17,000	H28	17,500	17,500	H29	18,000	18,000	H30	19,000	19,000	R1	21,000	22,000	R2	22,000	0
年度	目標	実績																									
計画当初	17,000	17,000																									
H28	17,500	17,500																									
H29	18,000	18,000																									
H30	19,000	19,000																									
R1	21,000	22,000																									
R2	22,000	0																									

P (計画)	主要施策(シカ)	伸化	基本的方向	今ある価値の伸化		
	取組事項	イベントの活性化		取組区分	新規	
	現状(当初)と課題	蓼沼緑地公園をメイン会場にニュースポーツを始めとする多種目のスポーツ・レクリエーションの実施と、様々なアトラクションを通じて多くの町民に楽しんでもらい、スポーツ活動を知ってもらうとともに、スポーツを始めるきっかけ作りの場を提供している。 会場の限られたスペースとスタッフ数の中で町民が来場・体験したくなるようなスポーツを選定し、町民一人1スポーツの実践を目標に参加者の増加を目指す。				
	取組の内容	② 町民スポーツ・レクリエーション祭の活性化				
		町民スポーツ・レクリエーション祭の参加者の増加のため、周知方法や競技及びアトラクションの内容について検討・改善に努める。				
	取組スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	周知方法の検討	実施				
イベント内容の検討	実施					
	検討					
事業実施した場合、想定できる効果	町民の健康・体力の維持管理と地域の交流の活性化に寄与できる。					
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)	取組(何を)			
		イベント参加者	イベントとしての完成度を上げ、参加者の満足度向上を目指す。(令和2年度は中止となった。)			
C (評価)	達成状況	評価困難				
	自己評価	良かった点	早期に中止を決定し、周知することができたため問い合わせ等の混乱はなかった。			
		悪かった点	・2年続けての中止となり、イベントとしての認識が薄れることが懸念される。 ・運動習慣が少ない人の発掘、指導へつなげられない。 ・外出自粛等で、運動する機会の減少。			
A (改善)	実施予定・変更点など	・体育協会、スポーツ推進委員等の協力を得て各種教室等に新規参加者の声掛け等を行い、町民の健康・体力維持につなげる。 ・より魅力あるイベントとして再開できるように、他市町のイベント等を研究し準備をすすめる。				
P / C	数値目標・実績	項目名	単位			
		町民スポーツ・レクリエーション祭の来場者数	人			
		計画策定時 現況値	目標値 (R2)			実績値 (R2)
		2,100 (H27年実績)	3,200			未実施

P (計画)	主要施策(シカ)		伸化	基本的方向	今ある価値の伸化																								
	取組事項		地域発信力の強化		取組区分	新規																							
	現状(当初)と課題		現在、町民への情報配信手段の1つとして、町からかみたんメールを配信しているが、今後もより多くの町民に向けて有用な情報を発信できるように、登録者を増加させる必要がある。																										
	取組の内容		① かみたんメールへの関心の増加及び適切な登録方法の紹介 かみたんメールの発信する情報について町民が興味関心を持てるように、具体的に紹介する。また、登録方法についてもスムーズに登録できるように登録方法の紹介を検討する。																										
	取組スケジュール			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																					
	配信内容のPR			実施																									
	登録方法の説明の最適化			実施																									
	事業実施した場合、想定できる効果		町民のかみたんメールに対する興味・関心を向上させることで、登録者数(利用者)の増を図る。																										
	D (実行)	取組実績		対象者・物(誰・何に)	取組(何を)																								
				全町民	町ホームページや広報かみのかわへの掲載 いきいきプラザの町PRブースでの周知																								
C (評価)	達成状況		達成した																										
	自己評価	良かった点	地域の防災に対する意識の高まりから、登録者数が増加傾向にある。																										
		悪かった点	要点がわかりづらく読みにくい内容のメールが配信されていた。																										
A (改善)	実施予定・変更点など		各担当課より、多くの情報が配信されているが、広報の内容を転用していると思われるものがあつた。 登録者の立場に立ったメールとなるように、調査・研究していきたい。																										
P / C	数値目標・実績		項目名	単位		<table border="1"> <caption>かみたんメールの登録者数実績</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画当初</td> <td>-</td> <td>2,851</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>4,000</td> <td>3,998</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>4,000</td> <td>4,440</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>4,000</td> <td>4,706</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>5,000</td> <td>5,298</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>5,200</td> <td>5,950</td> </tr> </tbody> </table>			年度	目標	実績	計画当初	-	2,851	H28	4,000	3,998	H29	4,000	4,440	H30	4,000	4,706	R1	5,000	5,298	R2	5,200	5,950
			年度	目標	実績																								
			計画当初	-	2,851																								
			H28	4,000	3,998																								
H29	4,000	4,440																											
H30	4,000	4,706																											
R1	5,000	5,298																											
R2	5,200	5,950																											
かみたんメールの登録者数	人																												
計画策定時 現況値	目標値 (R2)	実績値 (R2)																											
2,851 (平成27年4月 1日)	5,200	5,950																											

P (計画)	主要施策(シナク)		伸化	基本的方向	今ある価値の伸化																						
	取組事項		地域発進力の強化		取組区分	新規																					
	現状(当初)と課題		現在、直売所等で町農産物を使用した加工品の販売を行っている。 今後は、町農産物の競争力・農家所得の向上の観点から、ブランド化および生産から加工・販売までを行う6次産業化を推進する必要がある。																								
	取組の内容		② 農産物及び加工品等のブランド化 ・町農産物及び加工品等のPR。 ・町農産物を使用した商品開発を推進する。 ・町産農作物及び加工品等のブランドの認定。 ・農産物の生産から加工・販売までを行う6次産業化を推進する。																								
	取組スケジュール			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																			
	町農産物のPR(PR方法の改善)			検証																							
	新商品の開発・販売推進			検証																							
	町産農作物及び加工品等のブランド認定			検証																							
	事業実施した場合、想定できる効果		農作物の新たな販路確保や、農業所得の向上につながる。																								
	D (実行)	取組実績		対象者・物(誰・何に)	取組(何を)																						
		<ul style="list-style-type: none"> 消費者 加工組合 6次産業化に関心のある農業者 	農産物直売所において農産物及び加工品の販売を実施した。イベント(大洗町)や産直市(JR大宮駅)において農産物及び加工品のPR、販売を実施した。 県や関係機関の研修会等の情報を提供し、加工商品のブランディングに向けラベル・パッケージデザインを更新につなげた。 かみのかわブランドとしてのPRの他、県と連携し、6次産業化商品を駅構内での販売や宇都宮市内百貨店での販売会を実施。																								
C (評価)	達成状況		改善がみられた																								
	自己評価	良かった点	町内外幅広く消費者に農産物及び加工品のPRを行った。ピクルス、ドレッシング、竹の子ご飯の素、ゆず味噌、いちごジュースの開発を進めており、試作品はできている。かみのかわブランド認定品は、いきいきプラザ農産物直売所においてPRと販売を行った。																								
		悪かった点	新商品開発を進めてきたが商品化に至らなかった。																								
A (改善)	実施予定・変更点など		県や関係機関と連携し、加工組合と情報交換や先進事例研修を行い、新商品の開発、販売に繋げる。農産物直売所を活用して、本町農産物・加工品のPR、販売に繋げる。																								
P / C	数値目標・実績		項目名	単位																							
			新商品の開発(累計)	6件																							
			計画策定時 現況値	目標値 (R2)	実績値 (R2)																						
		2	10	6																							
						<table border="1"> <caption>新商品の開発実績</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画当初</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>9</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>10</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	計画当初	0	2	H28	4	3	H29	6	4	H30	8	6	R1	9	6	R2	10	6
年度	目標	実績																									
計画当初	0	2																									
H28	4	3																									
H29	6	4																									
H30	8	6																									
R1	9	6																									
R2	10	6																									

P (計画)	主要施策(シムカ)		伸化	基本的方向	今ある価値の伸化																							
	取組事項		地域発進力の強化		取組区分	新規																						
	現状(当初)と課題		農業就業人口の減少に歯止めがかからない中で、遊休農地の発生を防ぎ、単位面積の担い手へ農地の利用集積を加速する必要がある。																									
	取組の内容		③ 中核的担い手農家等へ農地の利用集積 農地中間管理事業を活用した農地集積事業の周知を図る。 広報・ホームページだけでなく、JA集落座談会における周知・指導や、農業者への事業案内の個別配布を行う。 農地の受け手となる担い手の育成・確保を図る。																									
	取組スケジュール			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																				
	町民への周知(周知方法の改善)			検 証																								
	担い手の育成・確保			実 施																								
	農地の集積			実 施																								
	事業実施した場合、想定できる効果		農地の利用集積により、作業効率、単位面積当たり収入額の向上、遊休農地発生を抑止につながる。																									
	D (実行)	取組実績		対象者・物(誰・何に)	取組(何を)																							
<ul style="list-style-type: none"> ・リタイアを考えている農業者 ・農地の相続人等農地の出し手 ・将来にわたり地域の中心経営体として期待される農地の受け手となる担い手 			農業公社と連携し、農地中間管理事業等農地の集積・集約化に係る制度のPRを実施した。 人・農地プラン実質化に向けた地域会合において農地中間管理事業を説明。 土地利用型経営体育成事業及び園芸産地振興対策事業により規模拡大に係る農業機械や施設の導入補助を実施した。																									
C (評価)	達成状況		達成した																									
	自己評価	良かった点	地域の中心となる担い手(法人・個人)への農地の集積が進んだ。																									
		悪かった点	より多くの農地を所有する非農家等、農地の出し手に対して制度の周知を図ることができればさらに集積を加速させることができた。																									
A (改善)	実施予定・変更点など		農業公社やJA等関係機関と連携して、農地の集積を進める。また、農作業の効率化、コスト削減のために、地域での話し合いを通して農地の集約を推進する。																									
P / C	数値目標・実績		項目名	単位		<table border="1"> <caption>数値目標・実績の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値 (ha)</th> <th>実績値 (ha)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画当初</td> <td>452</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>481.6</td> <td>545</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>511.2</td> <td>575</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>540.8</td> <td>579</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>570.4</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>600</td> <td>635</td> </tr> </tbody> </table>		年度	目標値 (ha)	実績値 (ha)	計画当初	452	452	H28	481.6	545	H29	511.2	575	H30	540.8	579	R1	570.4	605	R2	600	635
	年度	目標値 (ha)	実績値 (ha)																									
	計画当初	452	452																									
	H28	481.6	545																									
H29	511.2	575																										
H30	540.8	579																										
R1	570.4	605																										
R2	600	635																										
		利用権設定面積	ha (累計)																									
		計画策定時 現況値	目標値 (R2)	実績値 (R2)																								
		452 (H26年実績)	600	635																								

P (計画)	主要施策(シカ)		伸 化	基本的方向		今ある価値の伸化																						
	取組事項		生活の向上		取組区分		第2期プランから継続																					
	現状(当初)と課題		平成27年度までの実証運行を経て、平日午前8時便～午後4時便を3台で運行し、令和元年6月からは午後5時便を増便している。今後も交通弱者への周知方法等の検討が必要である。																									
	取組の内容		① デマンド交通の利用促進 継続してアンケートを実施し、町民の意向や、自車の利用状況を把握し、地域公共交通整備を図る。																									
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																					
	町民へのアンケートの実施		実 施																									
	運行時間、便数、運賃等の検証		検 証																									
	町民への周知(周知方法の改善)		検 証				実 施																					
事業実施した場合、想定できる効果		交通手段を持たない町民の交通手段の確保。 町全域に公共交通サービスを行き渡らせることができる。																										
D (実行)	取組実績		対象者・物(誰・何に)		取組(何を)																							
			町民又は運業者		<ul style="list-style-type: none"> 効率的運行のための乗降場所追加や案内ガイダンスの設定や安心安全な運行のためのコロナ対策(飛沫防止カーテン設置)を実施した。 自動予約配車システム導入に向けた協議をした。 ゆうがおバスのルート変更、絵画コンテストやスタンプラリーを通じたデマンド交通への利用促進をした。 																							
C (評価)	達成状況		評価困難																									
	自己評価	良かった点	運業者と自動予約配車システム導入に向けて協議を重ねた結果、導入への賛同を得ることができ、利用者の利便性の向上に繋がる見込みが得られた。																									
		悪かった点	コロナ禍により利用者減となってしまった。 (利用者数 H31 14,994人 R2 12,284人 前年対比 2,710人減)																									
A (改善)	実施予定・変更点など		【R3年度の実施予定】 ・自動予約配車システムによる実証運行を実施する。 ・かみたん号の認知度をあげるため、さらなる周知の方策等を検討する。 ・1市2町の広域連携バスの運行と絡め、効果的にかみたん号を利用できるよう周知を図る。																									
P / C	数値目標・実績		項目名	単位	<table border="1"> <caption>数値目標・実績 (利用者数)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画当初</td> <td>26.9</td> <td>26.9</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>23</td> <td>18.58</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>24</td> <td>19.1</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>25</td> <td>20.4</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>26</td> <td>20.9</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>27.5</td> <td>16.9</td> </tr> </tbody> </table>			年度	目標	実績	計画当初	26.9	26.9	H28	23	18.58	H29	24	19.1	H30	25	20.4	R1	26	20.9	R2	27.5	16.9
	年度	目標	実績																									
	計画当初	26.9	26.9																									
H28	23	18.58																										
H29	24	19.1																										
H30	25	20.4																										
R1	26	20.9																										
R2	27.5	16.9																										
		平日3台運行 1日1台当たりの利用者数	(平均) 人/1台・日																									
		計画策定時 現況値	目標値 (R2)	実績値 (R2)																								
		26.9 (平成26年度 実績2台運 行)	27.5	16.9																								

P (計画)	主要施策(シナク)	伸化	基本的方向	今ある価値の伸化																							
	取組事項	生活の向上		取組区分	新規																						
	現状(当初)と課題	町民への周知は広報、パンフレットの全戸配布、各種健康運動教室等で行っているが、参加率が低い状況である。町民が、自ら取り組む意欲が持てる事業内容に見直す必要がある。																									
	取組の内容	② 健康マイレージ事業の参加促進																									
		周知方法を検討し、町民への効果的な周知の実施。他市町の実施状況や平成27年度参加者のアンケート結果等を基に、事業内容や参加者特典の見直しを行う。																									
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																				
	町民への周知		実施																								
	周知方法の検討		実施																								
事業内容、参加者特典の見直し		実施																									
事業実施した場合、想定できる効果		町民が健康づくりの習慣を身に付け定着させることにより、生活習慣病発症の予防、改善が図れる。																									
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)																							
		事業内容の見直し		<ul style="list-style-type: none"> ポイント加算項目に1市2町が開催する運動・健康に関するイベントも対象とした。 おやこマイレージの参加記念品を一部見直した。 																							
C (評価)	達成状況		改善がみられた																								
	自己評価	良かった点	<p>参加者は昨年度に比べて微減している。 おやこマイレージは昨年に比べ増加傾向にあるが、参加者総数を底上げするだけの数は確保できていない。複数回参加者が8割以上となっており、初回参加者が16.8%と少ない(健康福祉課調べ)。「運動のきっかけづくり」という事業の性質上、初めて参加する者の人数を増やす仕掛けが必要。 おやこマイレージが増加傾向にあるのは参加記念品の魅力向上によるものとみられる。今年度も継続し、経過を観察したい。</p>																								
		悪かった点	<p>ターゲット世代の行動変容を促すだけの周知・PRができていない。 マイレージを達成した後の特典についても魅力の向上を図り、参加者を増やす必要がある。本事業は運動習慣のきっかけづくり、ひいては自立を目的とするものであるが、町民全体の健康を大局的にみると、きっかけづくりという役割だけでなく、継続することについても支援する必要がある。</p>																								
A (改善)	実施予定・変更点など		<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度についてはチャレンジシートを一新し、インパクトがあり、分かりやすいものとした。 おやこマイレージ参加記念品の図書券については継続。 スポーツ庁が推進するFUN+WALKプロジェクトの一環で生まれた、万歩計の役割を果たすFUN+WALKアプリがあり、県と同様、令和元年度から上三川町も取り組みを始めた。上三川町のゆるキャラ「かみたん」が選べ、キャラの変化を楽しむことができたり、ポイントを貯めると、上三川町のブランド品が抽選で当たったりときっかけづくりの入口を増やしているだけでなく、マイレージチャレンジシートと紐づけ、マイレージのポイントも加算できるようにした。 																								
	P / C	数値目標・実績		項目名	単位	<table border="1"> <caption>健康マイレージ参加者数推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画当初</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>900</td> <td>449</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>900</td> <td>589</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>900</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>900</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>900</td> <td>475</td> </tr> </tbody> </table>		年度	目標	実績	計画当初	0	0	H28	900	449	H29	900	589	H30	900	560	R1	900	552	R2	900
年度		目標	実績																								
計画当初		0	0																								
H28	900	449																									
H29	900	589																									
H30	900	560																									
R1	900	552																									
R2	900	475																									
計画策定時 現況値	目標値 (R2)	実績値 (R2)																									
-	900 (平成29年度)	475																									

P (計画)	主要施策(シカ)	深化	基本的方向	町民・地域との協働																				
	取組事項	町民活動・ボランティアの育成支援		取組区分	新規																			
	現状(当初)と課題	少子高齢化が進み、地域における福祉のニーズは増大かつ多様化している。このニーズに対応するためには、行政サービスだけでは限界があり、ボランティアによる住民間の助け合いが必要となる。																						
	取組の内容	① ボランティアセンターの設置 ボランティア活動の推進を図るため、相談・登録・紹介・情報提供などボランティア活動をコーディネートするボランティアセンターを、町社会福祉協議会内に設置する。町は、設置に係る運営費用や制度の周知等についての支援を行う。																						
	取組スケジュール	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																		
	ボランティアセンターの設置	実施																						
	制度の周知	実施																						
	事業実施した場合、想定できる効果	ボランティアセンターの設置により、ボランティア活動が活発化し、行政サービスでは対応できない地域課題に対し解決ケースが増加する。																						
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)	取組(何を)																					
		① ボランティア登録者 ② 広報誌、ホームページ、各種講座・会議時 ③ 依頼者 ④ ボランティア活動に興味がある人	① ボランティア依頼があった時に登録ボランティアの名簿をもとにマッチング ② 左記媒体を利用してPR ③ 支援者宅へ直接訪問してPR ④ チラシを作成し、ボランティアに興味がある人やボランティアに来て欲しいと思っている人に対し情報発信																					
C (評価)	達成状況	評価困難																						
	自己評価	良かった点	<p>コロナ前から継続的に行っているボランティア活動について、コロナ禍でも安心して活動ができるように、依頼者宅へ個別に訪問して3密を避けた形での活動を模索した。ボランティア活動の継続支援を行ったため、活動回数と延べ活動者数は増加した。</p> <p>(1) R2年度訪問ボランティア実績 ア. くらねえポイント…ボランティア相談11件、依頼3件、マッチング2件、活動回数11回、延べ活動者数17人 イ. くらねえポイント以外…ボランティア相談86件、依頼6件、マッチング6件、活動回数423回、延べ活動者数447人</p> <p>(2) 居場所サポートボランティア実績 開催回数39回、延べ活動者数195人</p>																					
		悪かった点	緊急事態宣言中や県内のコロナ感染状況によっては、ボランティア活動を中止したり、新規ボランティアの依頼受付を中止したりすることがあったため、元年度に比べ実績が大幅に減少した。																					
A (改善)	実施予定・変更点など	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き感染症対策を講じながら実施していく。 ボランティアのニーズは高齢者が多いため、各サロンや自治会等だけでなく、ケアマネージャーにも周知する。 																						
P / C	数値目標・実績	項目名	単位			<table border="1"> <caption>ボランティア充足率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画当初</td> <td>91.0</td> <td>91.2</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>92.0</td> <td>91.8</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>93.0</td> <td>98.4</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>98.0</td> <td>95.8</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>99.0</td> <td>88.9</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標 (%)	実績 (%)	計画当初	91.0	91.2	H28	92.0	91.8	H29	93.0	98.4	R1	98.0	95.8	R2	99.0	88.9
		年度	目標 (%)	実績 (%)																				
		計画当初	91.0	91.2																				
		H28	92.0	91.8																				
H29	93.0	98.4																						
R1	98.0	95.8																						
R2	99.0	88.9																						
ボランティア充足率	%																							
計画策定時 現況値	目標値 (R2)	実績値 (R2)																						
0.0	99.0	88.9																						

P (計画)	主要施策(シカ)		深化	基本的方向	町民・地域との協働																					
	取組事項		地域防災力の強化		取組区分	新規																				
	現状(当初)と課題		本町地域防災計画で規定している自主防災組織の設置に関して、現状は未設置である。																							
	取組の内容		① 自主防災組織の設立推進 自治会に自主防災組織の設立を推進する。																							
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																			
	自主防災組織設立のための自治会説明会		実施																							
	事業実施した場合、想定できる効果		災害時に避難実施や救出救護による被害の軽減が図れる。																							
D (実行)	取組実績		対象者・物(誰・何に)	取組(何を)																						
			自主防災組織未設立自治会	自主防災組織設立に関する説明会の開催を呼びかけ。7自治会において説明会を開催した。																						
C (評価)	達成状況		改善がみられた																							
	自己評価	良かった点	自主防災組織の未設立自治会向けに説明会を実施し、令和2年度には3自治会において自主防災組織が設立された。全体の目標値には達していないが、大雨等による被害が想定される田川沿線の自治会は設立が進んでいる。																							
		悪かった点	鬼怒川沿線の自治会について設立割合が低い。また、浸水想定区域外の自治会については、設立には至っていない自治会が多い。																							
A (改善)	実施予定・変更点など		自主防災組織の未設立自治会には個別での説明会開催を継続していく。その周知方法については、自治会代表(自治会長)への個別通知のほか、広報紙などの媒体も活用し広く周知を図っていくなど、設立に向けた呼びかけを強化する。 また、活動補助金等に関するマニュアルを分かりやすくリニューアルし、理解の促進を図る。 設立済みの自治会については、防災訓練などの助言を行うとともに、防災活動・防災資機材の整備への支援を継続していく。																							
P / C	数値目標・実績		項目名	単位																						
			自主防災組織数	組織																						
			計画策定時 現況値	目標値 (R2)	実績値 (R2)																					
			0	45	26																					
<table border="1"> <caption>自主防災組織数推移表</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画当初</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>20</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>30</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>40</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>45</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>						年度	目標	実績	計画当初	0	0	H28	10	10	H29	20	18	H30	30	23	R1	40	23	R2	45	26
年度	目標	実績																								
計画当初	0	0																								
H28	10	10																								
H29	20	18																								
H30	30	23																								
R1	40	23																								
R2	45	26																								

P (計画)	主要施策(シカ)	深化	基本的方向	町民・地域との協働																								
	取組事項	住民参画の推進	取組区分	第2期プランから継続																								
	現状(当初)と課題	平成27年度までに、全7小学校区のうち、6地区がコミュニティを組織化している。残る1地区(上三川小学校区)の組織化と、石田地区コミュニティを含む北小学校区コミュニティの構成区域の見直しが必要。																										
	取組の内容	① コミュニティ活動の推進																										
		通常の業務の中から機会を見つけ、組織化等の働きかけを行う。 本郷コミュニティとの話し合いを持ちながら、コミュニティセンター整備に向けた検討を行う。																										
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																					
	上三川小地区における推進協議会設立に向けた推進		働きかけ																									
	北小地区における推進協議会設立に向けて、石田地区コミュニティを含めた構成区域の見直し		働きかけ																									
	本郷コミュニティセンターの整備		検討																									
	事業実施した場合、想定できる効果		地域コミュニティ活動の活性化が図れる。																									
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)	取組(何を)																									
		コミュニティセンター	<ul style="list-style-type: none"> 石田コミュニティセンターの修繕工事を実施した。 石田、明治南、坂上、本北、明治の各コミュニティセンターにおいて、コロナ対策の一環として、外手洗い場の設置及び蛇口の交換を実施した。 																									
C (評価)	達成状況		達成できなかった																									
	自己評価	良かった点	修繕工事等を実施したことで、安心安全なコミュニティ活動を一部継続することができた。																									
		悪かった点	各地域のコミュニティ活動がコロナ禍により減少してしまった。また、コミュニティ組織の設立や組織構成の見直しの働きかけについてもできなかった。																									
(改善) A	実施予定・変更点など		【R3年度の実施予定】 ・センター整備、組織設立及び構成区域の見直しでは、コミュニティ組織のあり方や必要性を周知する方策等を引き続き検討し、各種働きかけを行う。 ・地域コミュニティ活動を活性化させるため、コミュニティセンターの計画的な修繕工事等を行う。																									
P / C	数値目標・実績		項目名	単位	<table border="1"> <caption>数値目標・実績の推移</caption> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画当初</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>			時期	目標	実績	計画当初	6	6	H28	6	6	H29	6	6	H30	6	6	R1	6	6	R2	7	7
			時期	目標				実績																				
			計画当初	6				6																				
H28	6	6																										
H29	6	6																										
H30	6	6																										
R1	6	6																										
R2	7	7																										
コミュニティ推進協議会組織数及び構成区域の見直しを行う。コミュニティ未組織地域の組織化を促進する。	組織																											
計画策定時 現況値	目標値 (R2)	実績値 (R2)																										
6	7 (構成区域の見直し)	6																										

P (計画)	主要施策(シンカ)	深化	基本的方向	町民・地域との協働			
	取組事項	住民参画の推進		取組区分	新規		
	現状(当初)と課題	モニタリングで評価指標の一つになっている利用者アンケートの回収数が減少しており、いきいきプラザに関する意見が一利用者からの声なのか、それとも利用者全体からの声なのかが把握しにくくなっている。 平成20年度(518件)→平成26年度(131件)					
	取組の内容	② いきいきプラザ利用者提案制度の推進 いきいきプラザのアンケート内に利用者提案の枠を設け、そこで挙げた意見(明らかに実現できないものを除く)について運営委員会で審査を行い、実現したが良いと判断されたものを実施していく。					
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	利用者提案枠を設けたアンケートの実施		実施				
	いきいきプラザ運営委員会での審査		実施				
	審査結果の採用		実施				
	審査結果の掲示		実施				
	事業実施した場合、想定できる効果		利用者アンケートの回収数の増加。 利用者参画型運営の実現。				
D (実行)	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)				
	取組実績		①上三川いきいきプラザ利用者 ②いきいきプラザ運営委員会の委員 ①利用者提案枠を設けたアンケートを実施した。 ②平成30年度のアンケート結果を開示し、審査を行った。				
C (評価)	達成状況		達成した				
	自己評価	良かった点	昨年度のアンケート回収数は、817枚(強化週間で回収したアンケート700枚、常設のアンケート117枚)であり多くの利用者から御意見をいただくことができた。				
		悪かった点	アンケートの利用者提案で検討可能なものとしてピックアップしたが、屋外の時計設置や、Wi-fi環境の整備、貸館部分についてHPからの予約を可能にしてほしい、手話通訳者をおいてほしい、など財政的な負担がかかる提案が多くあった。また、その他の提案については検討する中で代替手段やどうしても実現不可なものがあり、採用した提案は令和元年度は0件であった(また、利用者提案の枠ではないが、アンケートからご意見いただいた件について町、指定管理者共に改善した事例は数例ある)。				
A (改善)	実施予定・変更点など		<ul style="list-style-type: none"> アンケートの回収強化週間は、利用者からの生のご意見を多くいただけることから今後も実施していく。 アンケート結果は、いきいきプラザ館内に掲示し、利用者にはフィードバックを行う。 アンケートの問い方を変更する。 				
P / C	数値目標・実績		項目名	単位	10 8 6 4 2 0		
			利用者提案による運営方法の採用	件	0 4 4 8 4 6		
	計画策定時 現況値	目標値 (R2)	実績値 (R2)				
-	4	6					

P (計画)	主要施策(シンカ)		深化	基本的方向		町民・地域との協働																									
	取組事項		住民参画の推進		取組区分		第2期プランから継続																								
	現状(当初)と課題		審議委員会等への女性委員の登用率は、平成26年度実績で33.7%の達成状況である。今後も達成状況を踏まえ、更なる女性の積極的な登用を目指す。																												
	取組の内容		③ 女性委員登用率の向上の推進 各課に対し積極的に女性を登用するよう促す。																												
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																								
	審議委員会等への女性委員の登用		実施																												
	事業実施した場合、想定できる効果		審議委員会等への女性委員の積極的な登用が推進されれば、町の政策や方針決定過程に多様な視点、新たな発想を取り入れることとなり、町民の意見を的確に反映できるとともに町の発展につながる。																												
D (実行)	取組実績		対象者・物(誰・何に)			取組(何を)																									
			各課			審議会委員等への女性の登用を呼びかけた。																									
C (評価)	達成状況		達成した																												
	自己評価	良かった点	目標を0.2ポイント上回り、女性の活躍する場が広がっている。																												
		悪かった点	各団体の代表者が充て職で委員になっているものが多く、下の役職の者からの選出に繋がらなかった。 目標値を上回ったものの、昨年度実績より微減した。																												
A (改善)	実施予定・変更点など		引き続き女性委員の登用や、各委員会において男女双方の意見を取り入れられるように配慮することを所管課に働きかけていく。																												
P / C	数値目標・実績		項目名		単位		<table border="1"> <caption>数値目標・実績の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画当初</td> <td>35.0</td> <td>33.7</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>35.0</td> <td>37.7</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>35.0</td> <td>34.8</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>35.0</td> <td>31.7</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>35.0</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>35.0</td> <td>35.2</td> </tr> </tbody> </table>				年度	目標 (%)	実績 (%)	計画当初	35.0	33.7	H28	35.0	37.7	H29	35.0	34.8	H30	35.0	31.7	R1	35.0	36	R2	35.0	35.2
			年度	目標 (%)	実績 (%)																										
			計画当初	35.0	33.7																										
			H28	35.0	37.7																										
H29	35.0	34.8																													
H30	35.0	31.7																													
R1	35.0	36																													
R2	35.0	35.2																													
審議委員会等への女性の積極的な登用		女性委員数 / 総委員数																													
計画策定時 現況値	目標値 (R2)	実績値 (R2)																													
33.7% 【315人中106人】 (平成26年度実績)	35.0	35.2																													

P (計画)	主要施策(シナク)		深化	基本的方向	自治体との連携		
	取組事項		自治体間の交流推進		取組区分	新規	
	現状(当初)と課題		○平成26年2月に茨城県大洗町との友好都市協定を締結 ○栃木県県央都市圏首長懇談会、宇都宮地区広域連携研究会での情報交換の実施、施設の広域利用。現在は、企画部門、商工部門、生涯学習部門など1部門での連携であるが、今後も様々な面での交流、連携を視野に入れる必要がある。				
	取組の内容		① 地域間交流活動の推進 友好都市協定を締結している茨城県大洗町をはじめ、他自治体との地域間において、教育・文化・スポーツ・災害対策など様々な面での活動や施設利用、情報の交換による交流・連携を推進する。				
	取組スケジュール			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	大洗町との交流事業			実施			
	他事業での交流・連携の検討			実施			
事業実施した場合、想定できる効果		他自治体等との交流・連携を通じて、本町の活性化や人材育成につながる。					
D (実行)	取組実績		対象者・物(誰・何に)	取組(何を)			
			①広域連携事業(下野市・壬生町) ②町村会人材育成セミナー	①地方創生勉強会 32人 ②セミナー受講 10人			
C (評価)	達成状況		評価困難				
	自己評価	良かった点	特になし				
		悪かった点	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が中止になるなど活動が思うようにできなかった。				
A (改善)	実施予定・変更点など		広域的な交流・連携は、地域課題の解決や地方創生の推進に相乗効果が期待できることから、今後も宇都宮市を中心とした県央都市圏首長懇談会や、下野市・壬生町との1市2町連携会議などは継続的に実施していく。				
	P/C	数値目標・実績		項目名	単位	350 300 250 200 150 100 50 0	
		地域間交流事業参加者数	人				
計画策定時		目録値(R2)	実績値(R2)				
100 (平成26年実績)		300	42				

